

建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み（その1）

—現状把握と必要性について—

○正会員 松村 哲志*1 正会員 連 健夫*2 正会員 野澤 康*3
 正会員 市古 太郎*4 正会員 渡邊 研司*5 正会員 阿部 俊彦*6

まちづくり教育 設計教育 実践教育
 体験型授業 ワークショップ ファシリテーター

1 研究の背景

まちづくりにおける課題として「空き家・空き地」「防災」「地域活性化」「人口減少」「少子高齢化」などがあり、それらを総合的に解決するために、住民、行政、専門家の協働による「まちづくり活動」が求められている。これらは、ハードな建築の視点、知識だけでなく、資金調達や運営、活性化といったエリアマネジメントなど幅広い視点、知識が必要であり、様々な専門家との協働が行われる。まちづくりには様々な立場の人が関わるため、その合意形成には専門的な知識や手法が必要であり、それを推進するためのファシリテーター（促進者・調停者）が必要となる。そこで、本稿は専門学校建築系学科において「まちづくりファシリテーター養成講座」を開発、実践し、まちづくりの専門家及びまちづくりの目線を持った建築系人材を養成することを目的として、それに適したテキストや教材、シラバスなど作るべく、調査・分析結果を報告するものである。これらの成果は、将来的に、大学生や実務者の学び直しにも活かすことができ、まちづくり人材養成の広がりも想定できる。

2 研究の目的

本稿において、①他分野も含めて、既存のまちづくりファシリテーター養成講座の状況、②社会におけるまちづくりファシリテーター養成講座の必要性、③まちづくりファシリテーターの人材像（知識・スキル等）について、調査分析することを目的としている。

3 調査方法と対象

実施した調査は表-1に示す通り、事例調査、企業行政対象調査、学校対象調査、学生対象調査の4つである。方法は、WEBにおける検索調査、アンケート調査、ヒヤリング調査を実施した。学校対象のアンケート調査については全国での動向を知ることが目的として全国専門学校建築教育連絡協議会に登録している専門学校を中心にアンケートを送付、回答のあった16校について分析を行った。また、学校ヒアリング調査と学生対象アンケート調査については、日本工学院専門学校（大田区）、麻生建築&デザイン専門学校（福岡市）、新潟工科専門学校（新潟市）の異なる地域の3校（当事業の協力校）において実施した。

調査名	方法・分析	対象・日時・調査項目
事例調査	インターネット検索調査、結果を収集、分類、ヒヤリング：代表的な事例代表者にインタビュー実施	検索日：2019年10月25日 ヒット数：103件 重複などを整理、54事例 対象：多摩地域ルーテル学院大学実施代表者 内容：体制、講義内容、人材像、課題ほか
企業・行政対象調査	ヒヤリング：まちづくり関係企業代表者にインタビュー実施 ヒヤリング：協力教育校のある地域行政に対してインタビュー	企業対象：住宅事業者6社、集合住宅事業者2社 内容：必要性、人材像、育成方法ほか 行政対象：大田区、福岡市、新潟県庁職員 内容：必要性、人材像、育成方法、今後ほか
学校対象調査	アンケート：質問紙を送付、回答を単純集計 ヒヤリング：協力教育校3校教員に対してインタビュー	専門学校建築系学科28校送付。16校が回答。 質問項目：実施希望、人材像、課題ほか 対象：日本工学院専門学校、麻生建築&デザイン専門学校、新潟工科専門学校教員 内容：課題ほか
学生対象調査	アンケート：協力校在籍学生実施。回答を単純集計	対象：249名（日本工学院46名、麻生建築&デザイン109名、新潟工科94名） 内容：受講希望ほか

表-1 調査対象と方法

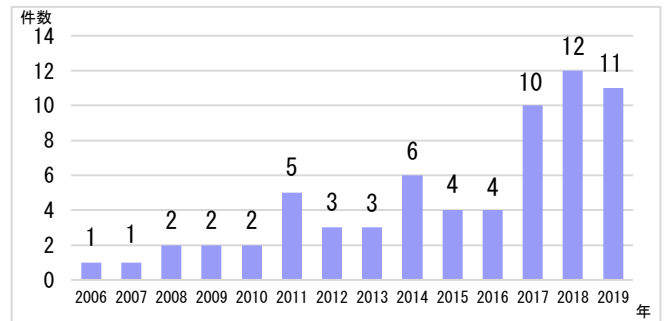


表-2 事例調査「開設年」

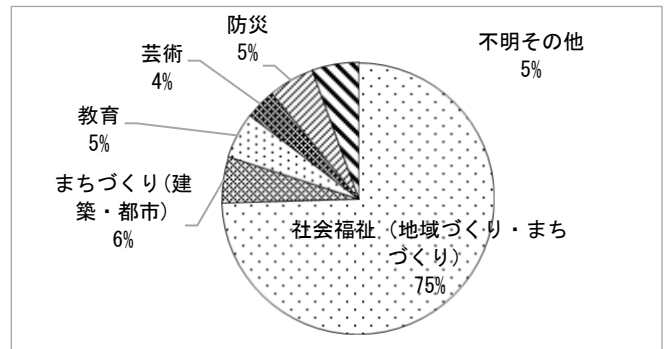


表-3 事例調査「目的・人材育成の分野」

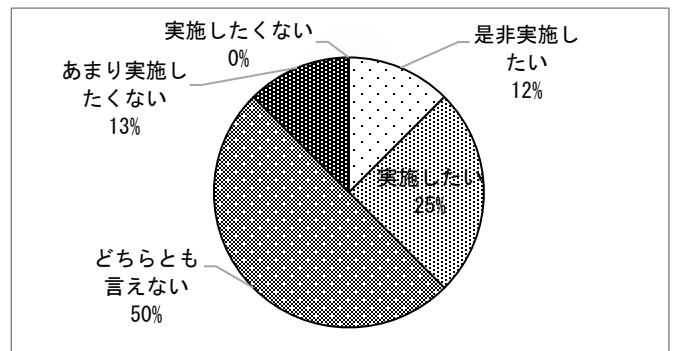


表-4 学校対象調査「実施希望」

4-1 結果①まちづくりファシリテーター養成講座の現状

事例調査から15年以上前から実施されている事例は54件あることが確認できた。その数は、年々増加しており、特に2011、2017年頃に増加が著しい(表-2)。既存講座の分野を見てみると75%が社会福祉分野における講座であり、地方分権以後の地方創生に向かう流れの中で地域づくりのリーダーを養成する必要性が高まり、講座が行われたことがうかがえる(表-3)。一方、建築の専門家を対象とした講座は6%と、他分野と比較すると少ないことが理解できる。

4-2 結果②まちづくりファシリテーターの必要性

企業・行政対象ヒアリングから全ての企業・行政において「まちづくりファシリテーター」が必要であるという回答があった。一方、企業において実際にまちづくりの担当部署があると応えた企業は3社のみであり、他の企業においては潜在的に担当はいるが具体的な部署にはなっていない状況に留まっている。学校や学生における講座実施に対する希望については学校では4割程度、学生では5割程度が実施を希望しており、希望しないと応えているのは1割程度であることから、必要性があるといえる(表-4、5)。一方で学校、学生ともにどちらとも言えないと回答している学生が多くいる。これらからまちづくりファシリテーターが新しい概念であり、今後これを分かりやすく説明していく必要があるといえる。

4-3 結果③まちづくりファシリテーターの人材像

企業・行政対象ヒアリングから「目的を持ったコミュニケーション力」「ビジネス・マネジメントや法律、条例など幅広い知識」が挙げられた。特にコミュニケーション力については一般の設計職や施工管理にも必要なものでその育成に期待する回答が多かった。学校対象調査、学生対象調査でのまちづくりファシリテーターに「必要な知識・スキル」についての回答もその結果と同様で、「コミュニケーション力」が最も重視していると共に幅広い内容について重要であると捉えられていることが分かった(表-7、8)。*1既存事例代表ヒアリングからは「多様な意見に耳を傾けられる態度・素養を身につける重要性」について多くの言及があった。

5 まとめ

これらの結果からまちづくりファシリテーター養成講座については「社会的にも教育現場の観点からも必要性があること」、「既に社会福祉分野では先行して地域活動リーダー養成が行われており、それに応えることができる建築の専門性を持ったまちづくりファシリテーターの養成が必要であること」がわかった。一方、まちづくりファシリテーターの概念は一般化しておらず、PRの必要

性があることも判明した。その人材像としては「目的を持ったコミュニケーション力」、「幅広い知識とスキル」が挙げられる。特にコミュニケーション力は重要でその態度・素養を身につける学習内容、学習方法をどのように作るかが今度の課題と考えられる。

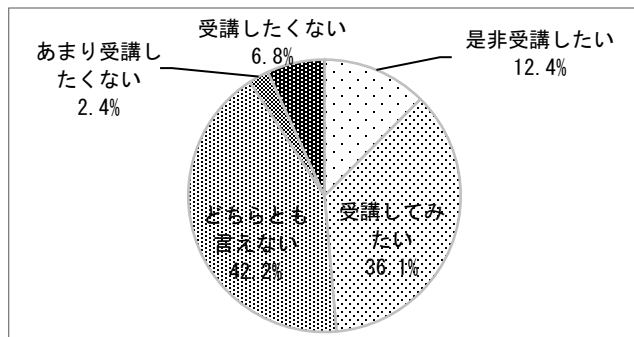


表-5 学生対象調査「受講希望」

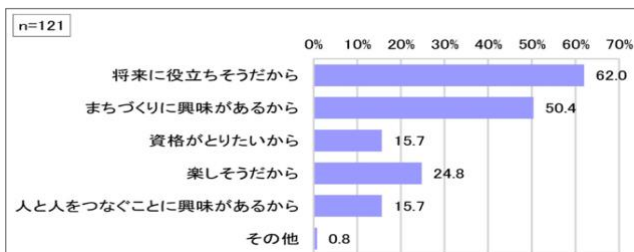


表-6 学生対象調査「希望理由」(複数回答可)

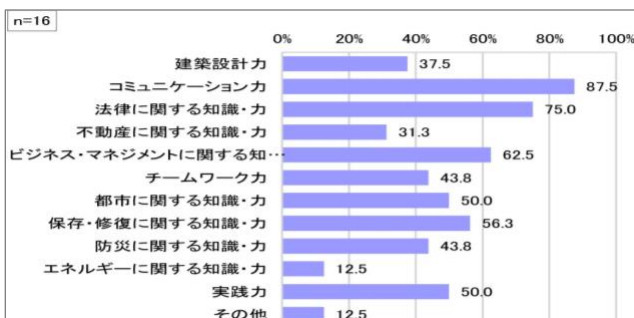


表-7 学校対象調査「必要な知識・スキル」(複数回答可)

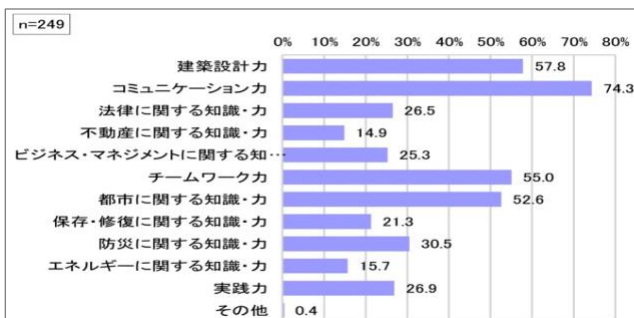


表-8 学生対象調査「必要な知識・スキル」(複数回答可)

本稿は2019年度文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の委託事業の一環である。

*1 多摩地域 地域づくりファシリテーター養成講座「地域のまちづくりを協働して推進する人になろう!」主催代表者 ルーテル学院大学 市川一宏学長 ヒヤリング

*1 日本工学院専門学校/名古屋大学教育発達科学研究科 修士(工学)
 *2 (有)連健夫建築研究室 AA大学院優等学位 工学修士
 *3 工学院大学建築学部まちづくり学科教授 博士(工学)
 *4 東京都立大学都市政策科学科教授 博士(都市科学)
 *5 東海大学工学部建築学科教授 博士(工学)
 *6 立命館大学工学部建築都市デザイン学科准教授 博士(工学)

*1 Nihon Kogakuin College/Nagoya Univ., ME
 *2 Muraji takeo Architectural Laboratory, AA Grad.Hons.Dipl. ME
 *3 Prof. School of Architecture, Kogakuin Univ., Dr.Eng
 *4 Prof. Graduate School of Urban Environmental Sciences, Tokyo Met. Univ. Dr Urban Sciences
 *5 Prf. Graduate School of Engineering Course of Architecture and Civil engineering Tokai Univ. Dr.Eng. AAGrad.Dipl.
 *6 Associate Prof. Department of Architecture and Urban Design. Ritsumeikan Univ. Dr.Eng.